

令和 2 年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和 3 年 8 月

生活環境部 低炭素社会推進課

組織改正に伴い業務を引き継いだ機関

生活環境部 脱炭素社会推進課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	1
4	役付職員の調べ	1
5	主な事業に関する調べ	2
6	決算資料（総括表）	6
7	事業別実施状況調べ	7
8	予備費の充用調べ	10
9	繰越関係調べ	10
(1)	継続費通次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱調べ	10
11	現金の取扱状況	10
(1)	現金取扱状況	
(2)	つり銭の状況	
12	財産に関する調べ	10
(1)	公有財産	
(2)	金券類の保有状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
13	財産の貸付け及び使用許可調べ	11
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	11
15	職員駐車場の管理状況調べ	11
(1)	管理状況	
(2)	減免の考え方	
(3)	使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	12
17	備品の処分状況調べ	12
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	12
(1)	亡失、損傷の報告状況	
(2)	物品確認の実施状況	
19	貸付金等状況調べ	12
(1)	総括表	
(2)	償還状況	
○	意見、要望等	12

1. 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2. 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3. 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	
定員	7	9	4	1			11	10	
現員	() 7	() 8	() 4	() 2	()	()	() 11	() 10	
過不足(△)	0	△1	0	1			0	0	事務2→技術2振替 技術1新設
臨時的 任用職員									
会計年度 任用職員									

4. 役付職員の調べ

(令和3年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
生活環境部参事監	兼 中村 吉孝		1	脱炭素社会推進課長
参事	若山 慎史		4	
課長補佐	長田 洋一	1	4	
課長補佐	堀 雅貴		4	
課長補佐	羽田 直樹		4	
課長補佐	秋元 竜	1	4	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
C02を減らして未来を守る県民運動 推進事業	3,362	0	0	3,362	0
将来ビジョン	3 守る (2) 循環型社会・低炭素社会が確立				
令和新時代創生戦略	1. 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる 鳥取+ism (3) エコスタイル ① 地球規模での環境課題への対応				
政策項目	-				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
<p>脱炭素に係る全県的な機運醸成を推進し、家庭や学校、地域等のC02排出削減に向けた実践的な取組の充実を図るため、事業者や鳥取県地球温暖化防止活動推進センター*等と連携して普及啓発に取り組むとともに、市町村が実施する住民向けの環境実践活動を支援する。</p> <p>※鳥取県地球温暖化防止活動推進センター</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策推進法に基づき、民間団体の草の根の活動によるきめ細かな取組を通じて、地球温暖化対策に関する普及啓発等の事業を地域住民に対して推進することを目的として都道府県知事が指定するもの。 NPO法人ECOフューチャーとっとり(鳥取市今町)を同センターに指定(H22年6月～)し、県が委託する人材育成や地球温暖化防止活動の普及啓発事業等を実施している。 					
(イ) 事業の実施状況					
「とっとりゼロ・カーボン・チャレンジ」啓発キャラバン	<p>県主催の県民向けイベントや市町村・団体等が主催する集客イベント等を活用したブース出展を行い、脱炭素や省エネ等に関する啓発活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 東部1回、西部2回(動画やパネル展示等) 				
「とっとりゼロ・カーボン・チャレンジ」キャンペーン	<p>3ヶ月分の電気使用量を前年より削減した家庭を対象として、抽選で記念品を贈呈するキャンペーンを展開し、省エネ機器への買換えやライフスタイルの見直し等の実践行動を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 応募世帯数：100世帯 (平均削減率：前年同期比約17%減、参加世帯のC02削減量：約14トン) 				
C02削減・省エネ普及啓発事業	<p>市町村が実施するモデル的な住民向けの普及啓発の取組を支援した。</p> <p>〔実績〕北栄町の施設を会場として、地元の工務店が講師となり、小学生から大人までが参加、体験する住民向けの断熱DIYワークショップ。</p>				
チーム「とっとりゼロ・カーボン・チャレンジ」	<p>地球温暖化防止活動推進センターがコーディネーターとなり、市町村や企業、市民団体などの有志メンバーからなるチームを立ち上げ、脱炭素化実現に向けた勉強会や意見交換を実施。鳥取の2050年ゼロカーボンの将来像をイラストで作成・地元新聞紙面等に掲載して、脱炭素を達成した将来の地域像について広く県民と共有を図った。</p>				
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 令和2年度新規事業のため、前年度比較する事項はなし					
ウ 成果及び効果					
<p>キャンペーンやモデル的な事業、将来像の共有を通じて、県民に対してC02排出削減に向けた実践的な取組や脱炭素社会実現のために必要な行動等について考える契機としていただくことができた。</p>					
エ 課題					
<p>脱炭素社会実現に向けて、県民一人ひとりが環境について考え、実践していただくため、多くの県民、住民団体、事業者が参加できるキャンペーンなど快適で効率よくC02削減につながる様々な手法をより分かりやすく、広く発信する必要がある。</p>					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
環境教育・実践推進事業	18,955	0	0	18,131	824
将来ビジョン	3 守る (2) 循環型社会・低炭素社会が確立				
令和新时代創生戦略	1. 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる 鳥取+ism (3) エコスタイル ① 地球規模での環境課題への対応				
政策項目	-				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
温室効果ガス削減、持続可能な社会の構築を推進するため、県民、団体、事業者、行政等の様々な主体が一体となった県民エコ運動を展開する中で、環境教育と実践活動との連携や情報発信の強化に重点をおき、県民の環境への関心を高め行動につなげるための環境教育、普及啓発、活動支援等に取り組む。					
(イ) 事業の実施状況					
① 県民への普及啓発					
みんなのエコ宣言プロジェクト等	県民が自らエコ活動を実践する契機とする「エコ宣言」の募集に加え、Instagramでエコ活動の様子を投稿する「エコ宣言プラス」を実施した。 ・エコ宣言数 8,767件 (R3.3月末時点) ・エコ宣言プラス 約300件 新聞紙面の連載記事は、エコ宣言プラスのPRと県施策とを連携し、おしゃれで楽しそうな写真を掲載することで、活動の輪を広げる工夫をした。				
ちびっ子エコスタート及びエコノート出前教室	幼児期からの環境教育を推進するため、幼稚園、保育所、認定こども園を対象としたちびっ子エコスタート出前教室を実施。新型コロナウイルス感染症影響化における対応として、エコソングのCD制作・県内全園への配布とともに、ダンス付きミュージックビデオも作成し、Youtubeで公開した。 ・参加者：延べ450人 (実施園5園、イベントでの実施1回) 児童期からの環境教育を推進するため、家庭で取り組んでほしい環境配慮活動をまとめた「エコノート」を活用した小学校への出前教室の実施。 ・実施校：2校、2団体 (児童クラブ・ガールスカウト) (児童数95人)				
② 地域・団体の活動支援					
鳥取県環境保全活動支援補助金	地域や団体の環境実践のきっかけづくりや、他の模範となる環境活動の支援。 (補助件数：5件)				
③ 体制整備・制度運用等					
鳥取県地球温暖化防止活動推進センター	鳥取県地球温暖化防止活動推進センター (指定団体：NPO法人ECOフューチャーとっとり：2ページ (ア) のとおり) への委託により、地球温暖化対策を官民一体となって推進。新型コロナウイルス感染症対策として研修等をオンライン形式に変更して実施。 ・地球温暖化防止活動推進員養成研修の実施 ※推進員97名 (R3.3月末) ・推進員のスキルアップ研修 (5回) や市町村との連携事業 (3回) 等により推進員の人材育成を実施 ・とっとり環境教育・学習アドバイザー制度の広報、環境学習会等への講師派遣調整、資質向上研修の開催 ※アドバイザー登録者数85名 (R3.3月末) ・地球温暖化防止活動・実践方法の情報発信・普及啓発の実施 (新聞 (12回)、ラジオ、テレビ、メルマガ (17回)、SNSでの発信 (約200回)、セミナー開催 (14回)、Youtube動画作成配信 (40回) 等)				
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
新型コロナウイルス感染症影響化における普及啓発の促進に向け、事業内容を非対面型へ変更し、SNS活用のPRやオンライン研修など、WEBを活用した取組を実施した。					
ウ 成果及び効果					
WEB活用や動画作成などにより、普及啓発ツールの充実とともに、参加者層の拡大を図った。					
エ 課題					
温室効果ガス削減に向けた県民運動を拡大するため、より多くの参画につながる仕組みの構築、新たなツール作成やWEB活用などによる発信力の向上などにより、子どもから大人まで幅広い世代の日常的なエコ活動の実践を促していく必要がある。					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
再エネ100%を目指す企業応援・支援事業	1,025	512	0	100	413
将来ビジョン	3 守る(2) 循環型社会・低炭素社会が確立				
令和新时代創生戦略	1. 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる 鳥取+ism (3) エコスタイル ① 地球規模での環境課題への対応				
政策項目	-				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
脱炭素化社会の実現に向けて県内企業等による率先的な環境配慮経営を推進するため、自らが使用する電力の再生可能エネルギー100%転換を目指す取組の普及啓発など環境配慮経営の推進を行う。					
(イ) 事業の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> 「再エネ100宣言RE Action(※)(以下「RE Action」)」のアンバサダー(令和元年12月に都道府県では初めて就任)として、企業訪問や企業向けセミナー等によりRE Actionへの参加推奨を行うとともに、脱炭素化に向けた省エネ推進や再エネ導入の実践手法等についての情報提供など環境配慮経営の推進を図った。 ※日本の中小企業などが、2050年までに自社の消費電力を100%再生可能エネルギーに転換する目標を表明し行動していく枠組み(国内イニシアティブ)。世界的な大企業を中心に加盟する国際イニシアティブ「RE100」の国内中小企業版的位置づけ。 					
再エネ100%目標設定セミナー開催等事業	県内企業等に向け、脱炭素経営のメリット、再エネ、省エネの実践手法を理解するセミナーをRE Action参加企業、地域新電力、金融機関、中学校・高等学校・大学、市町村等と連携して、オンライン配信により5回開催。				
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、県内企業等向けセミナーを集合研修からオンライン形式に変更して開催。					
ウ 成果及び効果					
<ul style="list-style-type: none"> 市町村や商工団体と共に企業を訪問し、RE Actionや県・市町村事業への積極的な参加を呼びかけ、環境配慮経営に取り組む企業の輪が広がった。 県内RE Action参加企業数(R2年度末実績) ※全国108社 3社(日本インテライツ(株)(南部町)、(株)大協組(米子市)、三光ホールディングス(株)(境港市)) 企業等向けのセミナーについて、RE Action参加企業をはじめ、学生や地域新電力、市町村と連携して企画、運営することによって地域内での効果的な広報につなげ、環境配慮経営に関心を持つ企業の増加につながった。 					
エ 課題					
脱炭素社会の実現に向けて取り組む企業を評価する動きが世界的な潮流になっている中、今後も企業訪問等の草の根活動やセミナー開催の両輪による取組を継続するとともに、企業ニーズに合った省エネ・再エネ機器導入を支援するなど、脱炭素社会の実現に向けた機運醸成や企業の環境配慮経営に向けた取組をより一層推進していく必要がある。					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
地域エネルギー社会構築支援事業	31,472	0	0	5,800	25,672
将来ビジョン	3 守る (2) 循環型社会・低炭素社会が確立				
令和新时代創生戦略	1. 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる 鳥取+ism (3) エコスタイル ① 地球規模での環境課題への対応				
政策項目	暮らし新时代づくりーサイクリング道整備・家庭用蓄電池助成等でエコ先進県				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
エネルギーの地産地消による地域内経済循環や安全・安心な地域社会の構築をめざし、家庭・企業・地域・市町村等の各プレイヤーによる地域エネルギーを活用した多様な取組を促進する。					
(イ) 事業の実施状況					
①民間事業者向け補助事業					
事業内容		補助率	交付状況		
事業可能性調査を支援		1/3 上限額 3 百万円	3件 3,956千円		
系統連系及び発電事業に係る金利相当額等を支援		1/3, 10/10 上限額 10 百万円	2件 2,392千円 (2,397kW相当)		
②民間団体・市町村向け補助事業					
事業内容		補助率	交付状況		
再エネ事業実施に向けた人材育成等の体制づくりや普及啓発イベントの開催を支援		10/10 上限額 300 千円	1件 300千円		
再エネ事業に係る計画の策定を支援		1/2 上限額 4,000 千円	1件 1,327千円		
③家庭等向け補助事業 (市町村間接補助)					
事業内容		補助率	交付状況		
太陽光発電設備、燃料電池、薪ストーブ、家庭用蓄電池等の導入支援		市町村補助金の 1/2	14市町村 17,541千円 太陽光発電設備 125件 その他(燃料電池、薪ストーブ等) 93件		
④地域エネルギーの理解促進に係る普及啓発 5,956千円					
小学生等を対象とした再生可能エネルギー体験学習の実施、次世代エネルギーパーク※の利用促進のための施設整備への支援、自然エネルギー協議会への負担金					
※次世代エネルギーパーク					
県内各所に多数導入されている再生可能エネルギー施設やその関連施設と連携し、実際に見て触れる機会を増やすことを通じて、地球環境と調和した将来のエネルギーのあり方に関する理解促進のため、県域全体を一つのエネルギーパークとして位置づけている。					
(施設例) ソフトバンク鳥取米子ソーラーパークのガイダンス施設「とっとり自然環境館」					
水素エネルギーの実証と環境教育の拠点である「鳥取すいそ学びうむ(とっとり水素学習館)」 など					
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
家庭等向け補助事業における蓄電池等の導入支援について補助上限額の拡充とともに、支援制度の呼びかけにより新たな市町村が支援に加わり市町村との連携が広がるなど、取組内容・体制の充実を図った。					
ウ 成果及び効果					
令和新时代とっとり環境イニシアティブプランにおいて、県内需要電力における再生可能エネルギーの割合(再エネ比率)を令和12年度までに60%に引き上げることを目標としている中で、令和元年度の再エネ比率を38.7%(対前年1.9%増)に高め、県内の電力の民生需要をまかなえるまでとなった。					
エ 課題					
今後は、小水力発電など県内の地域資源を活用して産み出した再生可能エネルギーによりゼロカーボンや地域内経済循環等を達成していくために、地域団体、NPO、市町村、エネルギー事業者など地域が主体となって取り組む事業を支援し、本県における地産エネルギーの導入をより一層促進していく必要がある。					

6 決算資料
一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算			現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	計	継続費及び 繰越事業費	繰越財源充当額					
歳入	衛生補助金	72,912,000	△ 7,014,000	65,898,000	0	65,496,735	65,496,735	0	0		
	利子及び配当金	2,226,000	0	2,226,000	0	20,925,791	20,925,791	0	0		
歳入	衛生費寄付金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,100,000	1,100,000	0	0		
	地域環境保全 基金繰入金	21,632,000	3,477,000	25,109,000	0	24,197,856	24,197,856	0	0		
	雑入	0	0	0	0	49,470	49,470	0	0		
	合計	97,770,000	△ 3,537,000	94,233,000	0	111,720,382	111,720,382	0	0		

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算			現額		支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	計	継続費及び 繰越事業費	繰越額		本庁	出納機関			
歳出	環境保全費	206,562,000	△ 36,640,000	169,922,000	0	150,408,702	150,408,702	149,252,794	1,155,908	0	19,513,298	
	合計	206,562,000	△ 36,640,000	169,922,000	0	150,408,702	150,408,702	149,252,794	1,155,908	0	19,513,298	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円、%)

事業名	予算額				現額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減					
(環境保全費) (主)CO ₂ を減 らして未来を 守る県民運動 推進事業	3,979,000	0	0	0	3,979,000	0	0	3,362,440	0	616,560	85%	主な事業に関する調べの通り
(主)環境推 進・実践推進 事業	22,733,000	△ 1,322,000	0	0	21,411,000	0	0	18,954,762	0	2,456,238	89%	主な事業に関する調べの通り
自転車ではじ める新たなラ イフスタイル 推進事業	1,173,000	△ 536,000	0	0	637,000	0	0	238,700	0	398,300	37%	【差し引き残額が予算減額の 3割以上の理由】 コロナ禍の影響で事業者向け の講座開催できなかったため
日本海沖メタ ンハイドレー ド調査促進事 業	20,546,000	△ 1,700,000	0	0	18,846,000	0	0	18,219,240	0	626,760	97%	実績は別紙の通り
水素工ネ ルギー推進事業	5,473,000	△ 1,074,000	0	0	4,399,000	0	0	3,466,000	0	933,000	79%	
次世代自動車 普及促進事業	5,898,000	0	0	0	5,898,000	0	0	5,019,290	0	878,710	85%	
(主)地域工 ネルギー社会 構築支援事業	66,896,000	△ 26,503,000	0	0	40,393,000	0	0	31,472,000	0	8,921,000	78%	主な事業に関する調べの通り
(主)再エネ 100%を目指す 企業応援・支 援事業	2,686,000	△ 961,000	0	0	1,725,000	0	0	1,025,070	0	699,930	59%	【差し引き残額(不用額)が 予算減額の3割以上の理由】 セミナー講師に対する謝金及 びオンラインセミナー配信に 係る撮影等の経費が見込みよ り下回ったため。
電源立地地域 整備費	69,580,000	△ 4,544,000	0	0	65,036,000	0	0	64,984,200	0	51,800	100%	

低炭素社会 管理運営費	7,598,000	0	0	0	7,598,000	3,667,000	0	3,931,000	48%	課内、各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整等を行った。 【差し引き残額（不用額）が予算減額の3割以上の理由】新型コロナウイルスの影響により、事務費の執行が想定を下回ったため。
目 計	206,562,000	△ 36,640,000	0	0	169,922,000	150,408,702	0	19,513,298	89%	
合 計	206,562,000	△ 36,640,000	0	0	169,922,000	150,408,702	0	19,513,298	89%	

【日本海沖メタンハイドレート調査促進事業】

最終年度を迎えた鳥取大学への寄附講座により、引き続き「表層型メタンハイドレートに関する調査研究」「メタンハイドレート関連技術者の育成」等を実施した。

また、県が保有する第一鳥取丸を活用し、採水や底質採取を行い、水産試験場や協力研究者による分析を実施した。

【次世代自動車普及促進事業】

災害時による大規模停電発生時等において、次世代自動車の電力を避難等の非常用電源として活用する「とっとりEV協力隊」制度（県民・事業者が登録）の拡充に取り組んだ。（令和2年度末登録台数：48台）

また、環境性能と災害レジリエンスの優れた電気自動車等の次世代自動車の公用車導入等を実施した。

【水素エネルギー推進事業】

水素エネルギー実証（環境教育）拠点として平成29年度にオープンした「鳥取すいそ学びうむ（とっとり水素学習館）」を管理運営し、水素社会実現に向けた意識醸成に取り組んだ。（令和2年度末累計来館者数：3,784人）

コロナ禍における水素の普及啓発の促進に向け、従来のイベント開催に代えて、鳥取すいそ学びうむを動画で紹介し、クイズ形式で水素の有用性について学ぶ、WEBを活用した取組「水素を学ぼうキャンペーン」を実施した。

【電源立地地域整備事業】

原子力発電の関連施設が立地している地域に隣接している市町村（鳥取市（佐治町）及び三朝町）に対して、発電用施設周辺地域整備法等に基づき電源立地地域対策交付金を交付した。保育所運営事業、三朝町多目的ホール整備基金造成事業といった地域活性化事業に活用され、地域振興に寄与した。（国庫10/10）

【自転車ではじめる新たなライフスタイル推進事業】

自転車の多様な価値や魅力に着目し、県民と共に地域の発展に活用していくことを目的とする「鳥取県自転車活用推進アクションプログラム」の幅広い普及を図るため、ポータルサイトを構築するとともに、日常生活における活用機運の醸成に向けて、自転車通勤チャレンジ（参加者数：102名）など、CO2削減や健康増進等といった自転車の有用性や楽しさを発見するきっかけづくりの取組を実施した。

8 予備費の充用調べ 該当なし

9 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

10 収入証紙取扱調べ 該当なし

11 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況 該当なし

(2) つり銭の状況 該当なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地 該当なし

イ 建物 該当なし

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却等、才 財産の交換、カ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし

キ 物 権

(令和3年3月31日現在)

H17.3区分	前年度末 (㎡)	本 年 度 中 (㎡)		本年度末 (㎡)	登記又は 登録年月日	備 考
		増	減			
鉱業権 (採掘権 69号)	4,998,700			4,998,700		
鉱業権 (採掘権 70号)	9,801,700			9,801,700		R2.3月に環境立県推進課 より引継
合 計						

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)、ケ 有価証券、コ 出資による権利 該当なし

(2) 金券類の保有状況
 了 金券の保有状況
 有・無

(令和3年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		受入額	支払額		
郵便切手及び郵便はがき	円 0	円 1,596	円 1,188	円 408	
合計		1,596	1,188	408	

イ タクシーチケットの保有状況 該当なし

(3) 基金 該当なし

(4) 債権 該当なし

13 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 該当なし

イ 建物 該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料 (円)			使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	貸付先住所名			
ソーラー ストレージ ボックス	1	太陽光パネル 250W + 蓄電池 2.5kW	R2.4.1 ～ R3.3.31	月額 年額	0円	米子市昭和町25-1 特定非営利活動法人 人工コパートナーとっとり	とっとり自然環境館	子ども達への環境教育 の教材	
合計									

14 借受不動産明細調べ 該当なし

15 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

17 備品の処分状況調べ 該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 亡失、損傷の報告状況

有 ・ 無

(2) 物品確認の実施状況

有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等 該当なし